

<講演要旨>

第一部 海底資源開発の意義とその方式及び課題

小林 慶一郎 キヤノングローバル戦略研究所研究主幹 (マクロ経済)

海底資源開発の課題－経済的見地から－

長期的にみると、ほぼ確実なトレンドとして、「グローバルな市場統合の長期的継続（政治、軍事的な破局がこないことが前提）」、「新興国の長期的成長と資源需要の持続的拡大」があり、「資源価格の上昇トレンドの継続と海底資源開発の採算性の向上」が見込まれる。

一方、中期的にみると、「対象とするレアメタル、レアアース等の代替物の開発される蓋然性？」、「資源を使わない産業に産業構造が変化する可能性？」、「海底資源開発技術で想定した様にコストダウンできるか？」、「海底資源の所在、埋蔵量が期待通りあるか？」等の不確定要素がある。

従って、超長期的にみれば、海底資源開発の採算性は向上するが、中期的にみれば様々な不確実性があり、高いコストをかければ出来るだろうが、中期的には損失が膨らむ可能性あり。初期に大きな投資を要し、投資回収まで超長期の時間がかかる製薬企業とリスク構造が似ている。

そのため、大航海時代に外交貿易に対し国がリスクを取ったのと同じく国のバックアップやリスクを如何に分散するかの方策を検討すべきであり、次のことがある。

制度の一つとして国家によるリスクの引き受けとして公設民営があり、これにノルウェーが行った税制を関連させる方式も参考となる。又、国のリスク引き受けだけでなく、マーケットベースのリスク分散の方式もあり、住宅ローンの様な証券化技術等も参考となる。公設民営型の課題としては、資金面では「国からの資金だけでなく、市場での資金調達を円滑に進めるための制度設計」及び「プロジェクト失敗時の撤退のルール設定」がある。又、経営陣、従業員のインセンティブ確保の面で、「責任と権限の民間への分散」及び「長期プロジェクトでのモラルハザード、経済学という情報の非対称性を防ぐ方法」（ノルウェーの成功事例を聞きたい）がある。

その他の経済学的論点として、次の3点があげられる

- ・資源輸出国への所得移転に関しては日本の輸出市場になることや対日投資の拡大で資金の還流の効果を考慮すること
- ・日本が資源を消費しない産業へ産業構造を変化させること
- ・資源獲得競争に関し売り手市場、買い手市場の入れ替わりがある。独占に対し関係国が政策協調する方式やWTOでの取り上げを検討すること